

施策評価（令和4年度）

施策評価調書

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成			
幹事部局名	教育庁	担当課名	高校教育課
評価者	教育委員会	評価確定日	令和4年8月29日

1 施策のねらい（施策の目的）

秋田の将来を支え、自らの未来を力強く切り拓く、気概に満ちた人材を育成するため、ふるさとを愛する心を基盤とした高い志と社会的・職業的自立に必要な力を育むとともに、産業構造の変化や社会のニーズにかなう実践的な知識・技能の習得を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

								施策の方向性(1)(2)	
代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
高校生の県内就職率(公私立、全日制・定時制)(%)	目標			68.0	70.0	72.0	74.0		
	実績	65.0	66.9	(65.3)	(67.8)	(72.6)	R4.12月判明予定		
	達成率			(96.0%)	(96.9%)	(100.8%)	—		
出典:文部科学省「学校基本調査」	指標の判定			(b)	(b)	(a)	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	39位	38位	40位	38位	37位	R4.12月判明予定	
		東北	5位	4位	5位	4位	4位		
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の実績値は未判明だが、県が独自に調査した速報値である「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査（令和4年3月31日調査）」における県内就職率は75.4%であり、前年比2.9ポイントの増となり、達成率は101.9%である。 早期求人要請活動等の成果による早い段階での地元求人の増加や、就職支援員等による求人開拓、学校独自あるいは各地域振興局や商工会議所等との連携による地元企業等の説明会を行う高校が増えたことなどにより、県内就職希望者の割合が高まった。 各校の教員、就職支援員及び職場定着支援員による県内就職・職場定着の促進等により、県内就職の気運が高まり、県内就職希望者を着実に就職決定につなげたことで、県内就職決定率は99.3%で、前年度と比べて0.3ポイントの増と高水準になる見込みである(秋田県高等学校卒業者の進路状況調査)。 									

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)		
成果・業績指標①	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小6、中3)(%)	目標			87.0	88.0	89.0	90.0	H28実績値 86.6 R2は調査中止	
	実績	85.6	85.6	87.1	86.2	—	82.6		
出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	達成率			100.1%	98.0%	—	91.8%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—	—		
	<ul style="list-style-type: none"> 実績値において令和元年度比3.6ポイントの減となったが、全国平均値との比較では小学校が7.4ポイント、中学校が8.8ポイントと大きく上回っている。 コロナ禍でも、各学校において発達の段階に応じた学級活動や体験活動等が工夫した形で実施され、児童生徒が将来の夢や目標について考える機会を確保していることが考えられる。 								

							施策の方向性(1)		
成果・業績指標②	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合(小6、中3)(%)	目標			57.0	59.0	61.0	63.0	H28実績値なし R2は調査中止	
	実績	55.1	55.1	62.5	67.3	—	65.1		
出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	達成率			109.6%	114.1%	—	103.3%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—	—		
	<ul style="list-style-type: none"> 実績値において令和元年度比2.2ポイントの減となったが、達成率は100%を上回った。全国平均値との比較でも小学校が15.1ポイント、中学校が18.9ポイントと大きく上回っており、高い水準で推移している。 各学校の特色を生かしたふるさと教育やキャリア教育等の取組が、児童生徒の地域に対する愛着を生み、地域社会に貢献しようとする意欲の高まりにつながっていると考えられる。 								

							施策の方向性(1)(2)		
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
高校生のインターンシップ参加率(公立)(%)	目標			63.0	64.0	65.0	66.0	R2は中止	
	実績	60.6	61.2	64.9	64.6	—	33.6		
出典:県高校教育課調べ	達成率			103.0%	100.9%	—	50.9%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—	—		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため中止となったものの、3年度は感染対策を講じながら2,185名が就業体験活動に取り組んだ。 インターンシップを実施した学校は公立52校中39校(全日制33校、定時制6校)であり、事業を実施した令和元年度と比較し13校減少しているものの、コロナ禍の中でも徐々に活動を再開する学校が増えてきている。 								

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の充実【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】	指標	代表①、成果①②③
--	----	-----------

- ・ 就職支援員（20名）、職場定着支援員（4名）を県立高校へ配置し、生徒や保護者、教員に対して、地元企業の情報提供を行った。また、地域に根ざした企業を就職支援員が紹介する「ふるさと企業紹介」を実施した。
- ・ 就職情報ネットワーク会議（県内3地区ごとに年3回開催）には、各校の担当者や、労働局、ハローワーク、地域振興局、移住・定住促進課、雇用労働政策課等が参加し、各校の就職状況だけでなく、各地区の県内企業における求人情報、県の施策等について情報の共有を行った。
- ・ 就職支援員や職場定着支援員による就職情報ネットワークを活用した求人情報の共有と離職防止に向けた支援等の取組により、県内就職者の一年後の離職率は昨年度と同水準を維持した（6.2%（△0.4%））。
- ・ 特別支援学校卒業生の職場定着を図るため、職場定着支援員を推進拠点校の大曲支援学校に1名配置した（卒業生雇用事業所訪問42社110回）。
- ・ 事業所の理解促進と特別支援学校の職業教育の充実に向けて、県内3地区を会場に職業教育フェアを開催した（能代市、潟上市、仙北市 参加者213名<△37名>、内企業等関係者29名）。

<新型コロナウイルス感染症の影響>

- ・ 高校生のインターンシップ推進事業については、一部の高校において感染防止対策を講じながら、地域の企業と連携を図り、2,185名（参加率33.6%）が就業体験活動に取り組んだ。
- ・ 職業教育フェアは、内容の変更や参加者の精選など、全地区で規模を縮小して開催した。

(2) 地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実【高校教育課】	指標	代表①、成果②
--	----	---------

- ・ 「学校教育の指針」（秋田県教育委員会作成）に基づき、ふるさと教育との関連を図りながら、地域の伝統を受け継ぐ活動や地域の産業に関わる活動、地域の課題や展望を発信する活動など、各学校におけるキャリア教育の一層の充実を図った。
- ・ 児童生徒が職業調べや職場見学、職場体験、インターンシップ等を行う際には、県内企業等の体験先情報等を登録した「広域職場体験システム（A-キャリア）」の活用を促した。登録企業数の更なる増加に努めており、令和4年4月現在で435の企業等が登録している。
- ・ キャリアノート等の効果的な活用事例について各学校で紹介するとともに、各校種を貫くキャリア教育を進めるため、各学校段階における学習や生活を振り返って蓄積し、校種を越えて学びの履歴を活用するなど、キャリアノート等の活用の工夫について周知を図った。
- ・ 航空機産業人材育成事業において、航空機専門カリキュラムを導入している由利工業高校に県内企業等の専門人材を派遣し、1年生に2回、航空機コースを選択した2年生に2回の特別講義を実施した。
- ・ 情報関連産業人材育成事業において、専門高校3校（大館国際情報学院高校、仁賀保高校、大曲工業高校）の実習や課題研究の実技に伴う授業に県内企業の専門人材を派遣し、情報関連企業で求められる情報活用能力の育成を図ることにより、プログラミングやネットワーク等の専門分野に興味をもち、高度な資格取得へ挑戦する生徒も増え、競技会やコンテスト等で結果を残している。令和4年度から全ての生徒がプログラミング等を学ぶ情報Iが新設されることを踏まえ、教員向けのプログラミング教育研修会を実施した。
- ・ 地域協働カリキュラム開発推進事業において、金足農業高校が地元農業関連企業等と協働し、先進技術講習会を9回、現場視察研修を11回、長期インターンシップを5回、GAP基礎学習及びスマート農業に関わる学習を4回、六次産業化学習を8回行い、生徒の高度な技術の習得と地域産業への深い理解につながった。

<新型コロナウイルス感染症の影響>

- ・ 例年開催しているキャリア教育実践研究協議会の開催方法を見直し、各学校からの参加を悉皆から3年に1回とした。集合型の協議会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策により、オンライン開催（オンデマンド動画配信）に変更した。

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
A	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「高校生の県内就職率」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、全国との比較を行い分析に活用する観点から、文部科学省の「学校基本調査」によることにしているが、令和4年3月末時点で県が独自に調査した速報値である「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」によると、県内就職率は75.4%で達成率は101.9%であり、「a」相当となっている。高校新卒者の求人倍率が全国的に高い状況下において、関係機関と連携し、地域で活躍する企業の紹介、求人開拓等のきめ細かな取組を進めており、県内就職率は3年連続で増加した。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。

●定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

●定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	学校教育を通じて、ふるさと秋田を愛し支える心が育まれている。					
満足度	調査年度	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	19.0%	22.1%	19.6%	18.8%	△0.8
	十分 (5点)	2.8%	3.7%	2.4%	2.9%	△0.5
	おおむね十分 (4点)	16.2%	18.4%	17.2%	15.9%	△1.3
	ふつう (3点)	49.0%	46.8%	47.6%	46.5%	△1.1
	否定的意見	12.4%	11.8%	12.5%	14.1%	+1.6
	やや不十分 (2点)	8.3%	8.4%	8.3%	9.5%	+1.2
	不十分 (1点)	4.1%	3.4%	4.2%	4.6%	+0.4
	わからない・無回答	19.5%	19.4%	20.3%	20.6%	+0.3
	平均点	3.06	3.13	3.07	3.04	△0.03
調査結果の認識、取組に関する意見等						
<p>○ 5段階評価の満足度の平均点は「3.04」で、「ふつう」の3より0.04高かった。回答では「ふつう」が最も多かった。</p> <p>「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は18.8%、「ふつう」は46.5%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は14.1%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は65.3%であった。</p> <p>○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の伝統や秋田らしさを学ぶ機会をもっと増やしてほしい。(男性/60歳代/秋田地域) ・高校教育の場は重要だと思う。特に、農業高校や工業高校など学んだことを将来地元で生かせるように導いてほしい。(女性/60歳代/仙北地域) ・県外から見た秋田県が魅力的というのを耳にしたり、秋田県の名物を楽しんでいる方が一定数おり、そういう方の意見をSNSなどで収集し、取組に生かせるように検討してみても良いと思う。(男性/20歳代/秋田地域) 						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広域職場体験システム(Aーキャリア)については、企業等登録数の増加や学校での利用促進に向けた取組を推進しているものの、登録数は伸び悩み、学校でもシステムが十分に活用されていない状況にある。 ○ 高校生、保護者の県内企業に対する理解が少しずつではあるが進んでおり、県内就職率が向上しているが、その水準を維持できるか懸念される。 ○ 県内企業への新規高校卒業就職者の3年後の離職率(平成30年3月卒業者:31.8%)は、全国平均(同:36.9%)を下回ったものの、依然として高い水準にある。 ○ 特別支援学校による職業教育フェアで披露している作業学習の技能(ビルクリーニング、喫茶、縫製)が、参加した事業所での職場実習の受入や就労等に結び付いていない場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業等の登録数増加に向けて、関係部局や関係団体等との協力を進める。学校での活用については、小・中学校長等連絡協議会や全県指導主事等連絡協議会、指導主事による学校訪問等の際に活用を依頼するとともに、学校教育の指針等にQRコードを示すことで検索が容易にできるようにする。 ○ 就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、関係機関との連携により、地元企業説明会等の充実を図り、県内企業等についての生徒、保護者の理解を一層深め、県内就職の気運を高める。 ○ 離職防止のためのセミナー等を実施し、定着支援の取組を進めるとともに、就職支援員や教員が、卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生と面談するなどフォローアップを行う。また、離職者のうちどのくらいの割合が県内や県外に再就職しているかなどの実態把握、離職者への県内再就職に必要な求人情報の提供等に努める。 ○ 関係事業所への職業教育フェアの周知に加え、終了後に参加事業所を訪問し、技能を披露した生徒を紹介するなど、職場実習等の受入れに結び付け、就労につなげていく。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 科学技術の進展や産業構造の変化等に伴い、地元企業等が生徒に求める専門的な知識・技術が変化しており、指導する教員に必要とされる能力も高度化している。 ● 高校教育の場は重要だと思う。特に、農業高校や工業高校など学んだことを将来地元で生かせるように導いてほしい。(県民意識調査より) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工業科の教員を対象とした高度加工技術に係る研修や、教科「情報」等の教員を対象としたプログラミングに係る研修を更に充実させ、全県規模での教員のスキルアップを図る。 ● 各業種におけるデジタル化の進展に伴う高度化する専門技術を習得させることを目的に、専門高校において外部専門人材による特別講義等を実施し、ふるさと秋田の次代を担う産業人材の育成を図る。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「A」をもって妥当とする。
